



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月15日
東・名

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7871 URL <https://www.fukuvi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員経営戦略本部長 (氏名)多比良 幸一 (TEL) (0776)38-8402
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月21日 配当支払開始予定日 令和5年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	39,567	7.7	1,554	22.4	1,902	17.0	1,482	30.4
4年3月期	36,741	3.1	1,270	53.5	1,626	17.3	1,136	24.2

(注) 包括利益 5年3月期 1,732百万円(27.3%) 4年3月期 1,361百万円(△28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	73.33	—	4.5	3.8	3.9
4年3月期	55.66	—	3.5	3.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 ー百万円 4年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	50,760	34,254	66.0	1,688.19
4年3月期	49,378	33,254	66.0	1,595.68

(参考) 自己資本 5年3月期 33,521百万円 4年3月期 32,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	1,783	△908	△1,191	12,119
4年3月期	2,055	△753	△631	12,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	358	31.4	1.1
5年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00	442	30.0	1.3
6年3月期(予想)	—	14.00	—	13.00	27.00		36.0	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 令和6年3月期(予想) 中間配当金の内訳 : 普通配当 9円00銭、記念配当 5円00銭(創立70周年記念配当)

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,870	2.7	710	39.7	830	9.4	560	△6.6	28.20
通期	40,730	2.9	1,680	8.1	1,920	1.0	1,490	0.5	75.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 社（社名）、除外 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期	20,688,425株	4年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	5年3月期	832,097株	4年3月期	258,060株
③ 期中平均株式数	5年3月期	20,208,850株	4年3月期	20,417,123株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	36,116	7.1	1,058	24.3	1,575	19.5	1,261	26.4
4年3月期	33,707	1.9	851	69.5	1,319	16.9	998	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	62.42	—
4年3月期	48.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
5年3月期	45,745		30,409		66.5	1,531.46		
4年3月期	44,479		29,675		66.7	1,452.48		

(参考) 自己資本 5年3月期 30,409 百万円 4年3月期 29,675 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立が図られ、緩やかに回復が進む展開となりました。しかしながら、ウクライナ情勢等の不透明感や急激な円安の進行から、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇の家計への影響、供給面での制約等に注意が必要な状況で推移しました。

住宅業界においては、材料高による建築費の上昇や建築資材の供給不足等の影響もあり、令和4年度の新設住宅着工戸数は、戸数861千戸（前年比0.6%減）、床面積68,651千㎡（同3.5%減）となりました。

このような環境の下、当社グループでは、第6次中期経営計画「FUKUVI NEXT」最終年度を以下に掲げた3つの基本方針に基づき取り組みました。

・成長分野への積極展開

主力の建築資材分野では、戦略的に攻める製品や分野を定めて顧客に価値を訴求する販売活動を強化しました。中でも環境配慮型商品ブランド「Fukuvalue」のラインナップである人工木材『プラスッド』は、大型案件の販売強化が受注に繋がりました。また新たに「東京の木多摩産材」を使用した人工木材『プラスッド-TM』をブランドに加え、2022年12月より販売開始しました。米国においては、『Victory Bear』ブランドを中心とした高付加価値製品分野への転換を推進し、ベトナム及びタイでは建材ビジネス基盤の構築に向けて現地ローカル代理店との販売強化に取り組みました。新事業分野では、まちづくり事業を推進すべく屋外空間向けブランド『ファンダライン』の認知度拡大に向けた展示会出展やアイテム拡充に取り組みました。

・収益構造の改革推進による利益の創造

原材料、エネルギー価格が高騰するなか、価格改定や販管費や原価低減活動に取り組みました。物流費関連においては、費用の見える化や運送方法の改善検討を全社横断で取り組んだ結果、計画を上回る成果につなげることができました。また、事業ポートフォリオ再構築の観点から、建材事業本部、CSE事業本部各々で注力分野への積極展開や不採算分野の見直しに継続的に取り組んでいます。

・挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

基幹システム（ERP）と管理会計システムの導入のプロセスを通じて、収益構造の改革や、業務の効率化などに継続して取り組んでいます。また、人事面では、挑戦を後押しする仕組みを人事評価制度に取り入れるなどして従業員エンゲージメントのさらなる向上を図っています。また、社会に貢献するSDGsの取り組みでは、自社製品製造過程におけるCO2排出量算定の取り組みに着手しています。

以上により、当連結会計年度の売上高は、395億67百万円と、前期に比べ7.7%の増収となりました。

利益面につきましては、収益性改善に向けた取り組みによる売上高総利益率改善と、経費抑制から、営業利益15億54百万円（前期比22.4%増）、経常利益19億2百万円（同17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億82百万円（同30.4%増）となりました。

なお、特別利益として退職給付信託資産返還益1億89百万円を計上しています。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	分類	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
建築資材	外装建材	5,274	14.4	5,593	14.1	319	6.1
	内装建材	11,709	31.9	12,744	32.2	1,034	8.8
	床関連材	7,475	20.3	7,977	20.2	502	6.7
	システム建材	3,756	10.2	4,066	10.3	310	8.2
	計	28,214	76.8	30,379	76.8	2,165	7.7
産業資材		8,527	23.2	9,188	23.2	661	7.8
合計		36,741	100.0	39,567	100.0	2,826	7.7

〔建築資材事業〕

建築資材事業では環境配慮型商品ブランド「Fukuvalue」の拡充に注力するとともに、新製品、既存製品問わず新市場に向けた販路の拡大に取り組みました。特に注力製品についてはデジタルマーケティング、ウェブセミナー、展示会を通じて、新たな顧客の開拓と関係強化に努めています。

製品別では、外装建材において樹脂製瓦葺『エコランバー』、住宅用防水部材『ウェザータイト』などが堅調に推移し、55億93百万円（前期比6.1%増）となりました。

内装建材においては、行政などの宿泊施設支援施策が後押しとなり、浴室用パネル『バスパネル』が好調に推移し、また、断熱材分野では、高性能断熱材『フェノバボード』、リフォーム用断熱材『フクフォーム』が順調な伸びを示した結果、127億44百万円（同8.8%増）となりました。

床関連材においては、床支持具『プラ木レン』、樹脂系床仕上材などが好調に推移し、79億77百万円（同6.7%増）となりました。

システム建材においては、防蟻関連商材は伸び悩みましたが、一方で人工木材『プラスッド』が好調に推移し、40億66百万円（同8.2%増）となりました。

以上より、建築資材事業の売上高は、303億79百万円（前期比7.7%増）となりました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、91億88百万円（同7.8%増）で、売上高全体の23.2%を占めました。

住宅設備部材では、リフォーム需要の伸びと価格改定前の需要増により堅調に推移し、物流施設や倉庫・工場向け製品においては、フォークリフトの壁面衝突を防ぐ視認材『樹脂製フォークガード』が伸長しました。

乗用車の車載向け精密化工品は、半導体不足や中国市場経済の停滞による影響から、受注は弱含みで推移しました。

（個別業績）

当社の個別業績につきましては、売上高は361億16百万円（前期比7.1%増）となり、利益面では、営業利益10億58百万円（同24.3%増）、経常利益15億75百万円（同19.5%増）、当期純利益12億61百万円（同26.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

総資産は前連結会計年度末に比べ13億82百万円（前期末比2.8%）増加し、507億60百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が2億16百万円減少した一方で、電子記録債権が9億64百万円増加したことや、棚卸資産が3億43百万円増加したことなどにより、11億80百万円（同3.5%）の増加となりました。固定資産では、有形固定資産が2億57百万円減少した一方で、無形固定資産が2億40百万円増加、また投資その他の資産が2億19百万円増加したことなどにより、2億2百万円（同1.3%）の増加となりました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ3億81百万円(前期末比2.4%)増加し、165億5百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、未払金が1億34百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が3億9百万円増加したことや、賞与引当金が86百万円増加したことなどにより、2億61百万円(同1.8%)の増加となりました。固定負債では、借入金が34百万円減少した一方で、リース債務が1億8百万円増加、また繰延税金負債が37百万円増加するなど、1億20百万円(同7.6%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ10億1百万円(前期末比3.0%)増加し、342億54百万円となりました。主な増減要因としましては、退職給付に係る調整累計額が1億73百万円減少した一方で、利益剰余金が10億93百万円増加しました。株主資本合計は316億48百万円となり、この結果、自己資本は335億21百万円、自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ2億16百万円(前期末比1.8%)減少し、121億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21億10百万円、減価償却費12億90百万円、および仕入債務の増加額2億87百万円などの収入に対し、売上債権の増加額10億25百万円、法人税等の支払額5億46百万円、および棚卸資産の増加額3億13百万円などの支出より、合計17億83百万円のプラスとなり、前期比では2億72百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出8億92百万円に対し、投資有価証券の売却による収入87百万円などにより、合計9億8百万円のマイナスとなり、前期比では1億55百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3億89百万円、自己株式の取得による支出3億51百万円、およびリース債務の返済による支出2億79百万円などの支出により、合計11億91百万円のマイナスとなり、前期比では5億60百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率	62.8%	63.9%	66.7%	66.0%	66.0%
時価ベースの自己資本比率	24.1%	17.0%	22.6%	24.8%	22.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年 (0.1年)	0.1年	0.1年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	411.0 (897.3)	518.1	418.5	440.6	790.2

※()内は期末休日要因を除いた実質ベースの数値

(4) 今後の見通し

当グループが主要マーケットとする住宅業界は、原材料高騰を背景とした建築価格上昇が消費マインドに与える影響などを要因として、今後も新設住宅着工戸数の伸びは弱含むと予想されます。一方で、環境に配慮した住宅の市場は成長が見込まれ、また、非住宅、リフォーム分野でも伸長の余地があることから、顧客の求めるニーズに真摯に耳を傾けて新たな市場を創造する必要があると考えています。

2023年度より新たにスタートする第7次中期経営計画における3つの基本戦略「循環型ビジネス拡大」「強靱な収益基盤の構築」「成長を後押しする組織作り」を積極的に推し進めることで令和6年3月期の連結業績は、売上高407億30百万円、営業利益16億80百万円、経常利益19億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億90百万円を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335	12,119
受取手形、売掛金及び契約資産	11,281	11,381
電子記録債権	3,060	4,024
商品及び製品	3,375	3,607
仕掛品	750	821
原材料及び貯蔵品	1,497	1,536
未収入金	1,168	1,162
その他	132	127
流動資産合計	33,597	34,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,990	3,891
機械装置及び運搬具（純額）	2,191	2,050
工具、器具及び備品（純額）	185	177
土地	1,898	1,903
リース資産（純額）	406	389
建設仮勘定	101	105
有形固定資産合計	8,771	8,514
無形固定資産		
その他	192	432
投資その他の資産		
投資有価証券	3,487	4,239
長期前払費用	236	197
退職給付に係る資産	2,814	2,309
繰延税金資産	39	40
その他	242	250
投資その他の資産合計	6,817	7,036
固定資産合計	15,780	15,982
資産合計	49,378	50,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,878	11,186
短期借入金	215	116
1年内返済予定の長期借入金	34	34
未払金	271	136
未払法人税等	360	372
未払費用	1,127	1,167
有償支給取引に係る負債	534	521
賞与引当金	523	609
その他	603	663
流動負債合計	14,543	14,804
固定負債		
長期借入金	66	33
リース債務	376	485
長期未払金	298	298
繰延税金負債	784	821
退職給付に係る負債	56	63
その他	1	1
固定負債合計	1,581	1,701
負債合計	16,124	16,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,512
利益剰余金	27,316	28,409
自己株式	△146	△467
株主資本合計	30,875	31,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,115	1,297
為替換算調整勘定	97	236
退職給付に係る調整累計額	514	340
その他の包括利益累計額合計	1,725	1,873
非支配株主持分	653	733
純資産合計	33,254	34,254
負債純資産合計	49,378	50,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	36,741	39,567
売上原価	26,007	27,956
売上総利益	10,734	11,612
販売費及び一般管理費	9,464	10,057
営業利益	1,270	1,554
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	121	149
固定資産賃貸料	33	29
為替差益	76	69
雇用調整助成金	8	5
その他	160	137
営業外収益合計	398	390
営業外費用		
支払利息	5	2
債権売却手数料	13	13
その他	25	28
営業外費用合計	42	43
経常利益	1,626	1,902
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	1
補助金収入	78	131
受取保険金	5	-
退職給付信託資産返還益	-	189
特別利益合計	84	320
特別損失		
固定資産除却損	14	3
固定資産売却損	0	1
投資有価証券評価損	-	38
投資有価証券売却損	0	-
固定資産圧縮損	52	71
その他	0	-
特別損失合計	67	112
税金等調整前当期純利益	1,643	2,110
法人税、住民税及び事業税	457	548
法人税等調整額	2	21
法人税等合計	459	569
当期純利益	1,184	1,540
非支配株主に帰属する当期純利益	48	59
親会社株主に帰属する当期純利益	1,136	1,482

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	1,184	1,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	182
為替換算調整勘定	118	183
退職給付に係る調整額	68	△173
その他の包括利益合計	177	191
包括利益	1,361	1,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,287	1,629
非支配株主に係る包括利益	74	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,194	1,511	26,587	△176	30,116	1,124	5	446	1,575	593	32,284
当期変動額											
剰余金の配当			△408		△408						△408
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,136		1,136						1,136
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分				30	30						30
自己株式処分差損の 振替			△8		△8						△8
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						△9	92	68	150	60	211
当期変動額合計	-	-	720	30	750	△9	92	68	150	60	961
当期末残高	2,194	1,511	27,316	△146	30,875	1,115	97	514	1,725	653	33,254

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,194	1,511	27,316	△146	30,875	1,115	97	514	1,725	653	33,254
当期変動額											
剰余金の配当			△389		△389						△389
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,482		1,482						1,482
自己株式の取得				△351	△351						△351
自己株式の処分		1		30	31						31
自己株式処分差損の 振替					-						-
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						182	139	△173	147	80	227
当期変動額合計	-	1	1,093	△321	773	182	139	△173	147	80	1,001
当期末残高	2,194	1,512	28,409	△467	31,648	1,297	236	340	1,873	733	34,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,643	2,110
減価償却費	1,292	1,290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△231	△84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	86
役員株式報酬費用	28	30
受取利息及び受取配当金	△122	△150
支払利息	5	2
為替差損益 (△は益)	△76	△69
補助金収入	△78	△131
固定資産圧縮損	52	71
受取保険金	△5	-
雇用調整助成金	△8	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
有形固定資産除却損	14	3
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△103	△1,025
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△172	△313
仕入債務の増減額 (△は減少)	394	287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△172	4
退職給付信託返還益 (△は益)	-	△189
その他	△229	84
小計	2,294	2,046
利息及び配当金の受取額	122	150
利息の支払額	△5	△2
補助金の受取額	78	131
雇用調整助成金の受取額	7	5
法人税等の支払額	△441	△546
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,055	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△31
有形固定資産の取得による支出	△753	△892
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	87
その他	△12	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753	△908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58	△116
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	-	△34
自己株式の取得による支出	△0	△351
リース債務の返済による支出	△252	△279
非支配株主への配当金の支払額	△14	△23
配当金の支払額	△408	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631	△1,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	811	△216
現金及び現金同等物の期首残高	11,524	12,335
現金及び現金同等物の期末残高	12,335	12,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスの種類・性質等を考慮した事業セグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等をもとに、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを報告セグメントとする集約を行っております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。

「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密化工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸表計 上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	24,806	8,501	33,307	—	33,307
一定の期間にわたり移転 される財	3,408	26	3,434	—	3,434
顧客との契約から生じる収益	28,214	8,527	36,741	—	36,741
外部顧客への売上高	28,214	8,527	36,741	—	36,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,214	8,527	36,741	—	36,741
セグメント利益又は損失(△)	2,815	△160	2,656	△1,386	1,270
セグメント資産	22,473	9,238	31,712	17,666	49,378
その他の項目					
減価償却費	642	584	1,226	66	1,292
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	499	349	847	66	913

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,386百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額 17,666百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額 66百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸表計 上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	26,081	9,092	35,173	—	35,173
一定の期間にわたり移転 される財	4,298	96	4,394	—	4,394
顧客との契約から生じる収益	30,379	9,188	39,567	—	39,567
外部顧客への売上高	30,379	9,188	39,567	—	39,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,379	9,188	39,567	—	39,567
セグメント利益又は損失(△)	3,433	△348	3,085	△1,531	1,554
セグメント資産	31,350	8,676	40,026	10,741	50,767
その他の項目					
減価償却費	612	616	1,227	62	1,290
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	462	288	750	383	1,133

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,531百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額 10,741百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額 62百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

本邦	本邦以外	計
7,672	1,099	8,771

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	7,509	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	3,471	建築資材

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

本邦	本邦以外	計
7,225	1,289	8,514

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	8,106	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	3,706	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	1,595円68銭	1,688円19銭
1株当たり当期純利益金額	55円66銭	73円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,136	1,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,136	1,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,417	20,209

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和4年3月31日)	当連結会計年度末 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,254	34,254
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	653	733
(うち非支配株主持分(百万円))	(653)	(733)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,600	33,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,430	19,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。